



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL <http://www.yg-hotman.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,036	△7.5	342	△63.2	403	△58.1	101	△79.3
26年3月期	22,737	△0.8	930	△8.9	964	△8.2	489	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.93	—	1.8	2.8	1.6
26年3月期	93.14	—	9.8	6.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,210	5,777	40.7	794.15
26年3月期	15,131	5,705	37.7	784.25

(参考) 自己資本 27年3月期 5,777百万円 26年3月期 5,705百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△93	△419	△964	533
26年3月期	885	△277	423	2,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	72	10.7	1.2
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	71.8	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.7	

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,420	6.7	△450	—	△440	—	△330	—	△45.36
通期	22,630	7.6	410	19.7	430	6.5	210	107.2	28.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,275,500株	26年3月期	7,275,500株
27年3月期	一株	26年3月期	一株
27年3月期	7,275,500株	26年3月期	5,251,062株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済環境は、政府の経済政策や金融緩和等を背景に円安及び株高が継続し、緩やかながらも景気回復への動きが見られました。その一方で、円安に伴う物価高による実質賃金の下落や、消費税率引き上げによる個人消費回復の鈍化により、消費マインドは低調に推移しております。また、世界各地における政情不安や景気の減速などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の出店エリアにおきましても、経済政策の効果や復興需要を背景に景気が回復していくことが期待されるものの、地方における企業業績の回復はごく限られた範囲に留まったため、依然として厳しい状況が続いております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に「ホットマンは永遠の未完成企業（未完成だから永遠にチャレンジができる）」を掲げ、中期的な安定顧客の確保を目的に店舗の改装等を行うなどの積極的な営業活動を行って参りました。

平成26年4月に㈱千明カルチャーより仙台市宮城野区のTSUTAYA 2店舗を譲り受け、7月に宮城県加美郡加美町にイエローハット1店舗、12月に茨城県常陸太田市にイエローハット1店舗の新規出店を行い、当事業年度末の店舗数は、イエローハットが82店舗（前事業年度末比2店舗増）、TSUTAYAが10店舗（前事業年度末比2店舗増）、ガリバーが3店舗、アップガレージが6店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計110店舗となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は21,036百万円となり、前事業年度比1,701百万円（前事業年度比7.5%減）の減収となっております。経常利益につきましては、403百万円となり前事業年度比560百万円（前事業年度比58.1%減）の減益となりました。主な減益の要因は、売上高減少によるもの、電気料金の値上げによる費用の増加並びに既存店の改装や新規出店等の投資費用が増加したことによるものとなっております。当期純利益は101百万円となり、前事業年度比387百万円（前事業年度比79.3%減）の減益となっております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、平成26年7月に宮城県加美郡加美町にイエローハット加美中新田店、12月に茨城県常陸太田市にイエローハット常陸太田店の新規出店を行いました。既存店においては店舗改装等を行い、接客力の向上や車検・整備を中心としたサービス部門等への注力をはかって参りました。平成26年3月の降雪により夏タイヤ需要の一部が同年4月にずれこんだこと並びに当社出店エリアにおける自動車の保有台数増加等に伴い、タイヤ販売は比較的順調に推移したものの、増税後の反動が長期化したことにより、カーナビゲーション等の高額商品を中心に売上高が大幅に落ち込みました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高16,565百万円（前年同期間比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は577百万円（前年同期間比49.1%減）となりました。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、平成26年4月に㈱千明カルチャーより仙台市宮城野区のTSUTAYAヨークタウン新田東店とTSUTAYA田子店の2店舗を譲り受け、仙台バイパス沿線中心部のドミナント化を実現致しました。既存店においては、書籍売場を中心に店舗改装等を実施し、利便性の向上をはかって参りました。話題のタイトル商品の発売や書籍部門の堅調さにより、TSUTAYA事業全体としての売上高は順調に推移しました。また、前事業年度より継続中の利益向上を目的とした費用等の見直しにより、セグメント利益（営業利益）についても順調に推移しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,707百万円（前年同期間比24.5%増）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同期間比51.7%増）となりました。

[その他]

アップガレージ事業におきましては、前事業年度より導入した「東京タイヤ流通センター」を中心とした新品タイヤ販売の増加や在庫の適正化により、売上高は比較的順調に推移しました。

ガリバー事業におきましては、増税後の反動により、買取・販売共に大きく販売予想を下回りました。なお、平成27年4月26日をもって、「ガリバー事業」を撤退し、新たに「カーセブン事業」を平成27年5月より開始することと致しました。

ダイソー事業におきましては、増税等の影響は少なく、お客様のニーズに合った高額商品の販売が好調で、売上高は順調に推移しました。

自遊空間事業におきましては、様々なサイトへの登録や入会無料キャンペーンが好評で、売上高は順調に推移しました。

宝くじ事業におきましては、今シーズンより導入されたワールドカップのサッカーを対象とした「toto」の販売が好調で、売上高は順調に推移しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,763百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

② 今後の見通し

平成28年3月期の見通しにつきましては、平成26年4月の消費税増税による個人消費動向の低迷が緩やかに回復するものと予想しております。また、当社ガリバー事業の撤退並びにカーセブン事業の開始に伴い、費用の増加も見込まれ、通期では前事業年度より若干の増収増益になるものと予想しております。

翌事業年度の売上高は22,630百万円（前事業年度比1,593百万円増加）、経常利益は430百万円（前事業年度比26百万円増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当事業年度末における流動資産の残高は985百万円減少し、7,214百万円（前事業年度末8,199百万円）となりました。これは主に、商品が752百万円増加したものの、現金及び預金が1,520百万円、売掛金が244百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は64百万円増加し、6,996百万円（前事業年度末6,932百万円）となりました。これは主に、事業譲受契約前渡金が166百万円減少したものの、建設仮勘定が187百万円、のれんが40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は14,210百万円（前事業年度末15,131百万円）となりました。

B. 負債

当事業年度末における流動負債の残高は552百万円減少し、5,459百万円（前事業年度末6,011百万円）となりました。これは主に、未払法人税等が211百万円並びに1年内返済予定の長期借入金が175百万円減少したことによるものであります。

また、当事業年度末における固定負債の残高は440百万円減少し、2,973百万円（前事業年度末3,414百万円）となりました。これは主に、退職給付引当金が129百万円増加したものの、長期借入金が498百万円並びに社債が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,432百万円（前事業年度末9,426百万円）となりました。

C. 純資産

当事業年度末における純資産の残高は71百万円増加し、5,777百万円（前事業年度末5,705百万円）となりました。これは主に、当期純利益を101百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,477百万円減少し533百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、93百万円（前事業年度は885百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益303百万円、減価償却費348百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額が751百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、419百万円（前事業年度は277百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が503百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、964百万円（前事業年度は423百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1,474百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	26.7	30.6	37.7	40.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	30.7	27.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.0	15.8	6.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	4.0	11.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

② 当期・次期の配当

平成27年3月期の配当につきましては、年間配当として1株当たり10円（中間配当は行っておりませんので、全額期末配当となります。）を実施させていただく予定です。また、平成28年3月期の配当につきましては、年間配当1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在の判断によるものであり、また、当社の事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

① 当社のビジネスモデルについて

当社はメガフランチャイジーを基本としており、イエローハット、TSUTAYA等の複数のフランチャイズビジネスを営んでおります。それぞれのフランチャイザーとフランチャイズ契約等を締結し、同一のイメージで店舗を展開しており、フランチャイザー又は他のフランチャイジーにおいて、風評被害等の悪影響が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイジーはその運営方針をフランチャイザーの経営方針に委ねており、フランチャイザーが展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当事業年度末現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約等に違反している事実はありません。フランチャイズ契約等の概要につきましては、「3. 経営方針(5) その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

② ㈱イエローハットとの関係について

㈱イエローハット（以下、本項において「同社」という。）は当社のその他の関係会社（平成27年3月31日現在で被所有15.11%）となっており、当社は同社の持分法適用会社となっております。

当社のイエローハット事業における店舗は、同社とイエローハットグループ店契約を締結し、カー用品等の小売業を行っており、当該事業は当社の主たる事業となっております。イエローハットグループ店契約とは、「同社は、加盟店に対して、加盟店が使用している商標及び経営ノウハウを提供し、同一企業イメージで事業を行う権利を与え、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会に貢献することを目的とします。」とされている契約であります。なお、イエローハットグループ店契約（以下、本項において「同契約」という。）の概要は以下の通りであります。

A. 出店及び退店について

イエローハット事業における出店は同社と事前協議をする必要があります。現在当社では、宮城・岩手・茨城・福島・長野・栃木地区にイエローハット事業における店舗を展開しておりますが、当該地域での出店を保証されているものではなく、店舗ごとに出店の許可を得て出店しております。また、退店に関する規定はありませんが、当社は事前に同社へ報告の上で退店することとしております。このため計画どおりの出退店ができない場合、また、当社店舗と競合する地域に他企業が運営するイエローハットが出店された場合は、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

B. 商品の販売価格及び仕入れについて

商品の販売価格については、原則として同社が提示するイエローハット全国統一の販売価格が設定されております。ただし当社では、当社の出店エリアにおける競合他社の状況等、市場価格の調査を行っており、事前に同社に了承を得た上で当該販売価格と異なる販売価格を設定する場合があります。このため、万一、同社の承認が得られず当社の出店エリアにおける市場価格との乖離が発生した場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

商品の仕入に関しては、事前に同社の了解を得ることにより、他業者から仕入れる場合がありますが、原則として同社から仕入れを行うものとされております。このため、当事業年度における同社からの仕入比率は、当社全体の78.2%となっております。

C. グループ店契約の解除

同契約の解除項目には、以下の事象に該当する場合、同社は当社との同契約を解除できると規定されております。

- ・当社が同契約に違反し、同社の注意を受けても改めない場合。
- ・当社が不正又は著しい不信の行為をした場合。
- ・当社が財政状況の著しい悪化により支払不能等に陥った場合。

なお、同契約の解除項目に該当する事象は現時点において発生しておりません。

また、同契約は、当社と同社の資本関係の変更もしくは有無によって変更されるものではないと認識しておりますが、同契約の解除がなされた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

同社とのグループ店契約の概要につきましては、「3. 経営方針（5）その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

③ 固定資産減損について

当社が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。資産価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動に関するリスク

当社の事業では、土地・建物等の取得、開発及び改修のために設備資金を自己資金又は借入等で調達しております。有利子負債の大半は固定金利であります。金利上昇等の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済情勢及び天候要因等による影響について

当社の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の主たる事業であるイエローハット事業は、特に季節変動が大きく、降雪等の天候要因が大きく業績に影響しています。特に第3四半期は「スタッドレスタイヤ」の需要期と重なり、年間売上の大きな比重を占める重要な時期となります。また、当社の出店エリアが降雪地域を中心に展開していることもあり、他の同業各社と比較しても、下半期、特に第3四半期は年間売上に対する比重は大きくなっております。暖冬により降雪が望めない場合にはスタッドレスタイヤや冬季商品の販売が低迷し、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、スタッドレスタイヤから夏タイヤへの履き換え需要は、当社の決算期を跨ぐ3月から4月に大きな比重を占めるため、天候状況により、決算期を跨いで売上高等が増減する可能性があります。

⑥ 法的規制について

A. 道路運送車両法

「道路運送車両法」では、「自動車は道路運送車両法の保安基準に適合した状態でなければ運行できない。」と定められており、当社の主たる事業であるイエローハット事業では保安基準の適用を受ける商品を取り扱っており、不測の事態により販売及び取り付けにおいて保安基準に違反した場合は不正改造となってしまう、指定工場又は認証工場の資格を有している店舗で行った場合は資格を取り消され、また社会的信用を失墜し、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

B. 産業廃棄物法

「産業廃棄物法」では、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理する。」と定められており、当社の主たる事業であるイエローハット事業で消耗品交換作業の際に発生する廃タイヤ・廃バッテリー・廃オイル・廃クーラント及び鉄屑等は規制の対象となっております。当社では、廃棄物を委託する際は実際に現地を確認等し、業者を決定しておりますが、万一不測の事態により、廃棄物が適正に処理されなかった場合、最近の社会情勢もあり、社会的信用の失墜を招き、原状回復費用の負担などにより、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

C. 個人情報保護法

「個人情報保護法」では、「個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱は原則禁止」とされており、イエローハット事業、TSUTAYA事業及び自遊空間事業における会員入会時の書類、ガリバー事業における中古車買取時の書類、アップガレージ事業における中古カー用品買取時の書類等は規制の対象となり、不測の事態により、個人情報の漏洩や不正使用が発覚した場合は社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

D. 古物営業法

「古物営業法」では、「事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。」及び「店舗責任者の変更があった場合は14日以内に変更届を提出する」とされ、実際に古物を買取る場合には細かい規制があり違反した場合には営業停止が命じられます。当社ではイエローハット事業及びアップガレージ事業における中古カー用品の下取及び買取、ガリバー事業における中古車買取、TSUTAYA事業における中古ゲーム等の買取が規制の対象になり、万一不測の事態により、営業停止が命じられた場合、中古品の買取及び販売が一定期間行えなくなり、特にガリバー事業及びアップガレージ事業においては重大な影響を受け、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

E. その他

当社は研修等を通じ良識を持って企業行動を行うよう指導をしておりますが、万一当社の取締役及び従業員の故意又は過失による法令違反等が発生した場合、当社の業績に影響を与えるような損害賠償が発生する可能性があります。また、当社が事業活動を継続するに当たり、多種多様な訴訟リスクが存在し、当社を当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その結果によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、前項A～D以外の法令違反等により重大な過失等が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害又は事故等の発生により、店舗の損壊、役職員の死亡・負傷等が生じ、営業活動の中断等が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保、育成

厳しい経済情勢の中、事業を拡大し業績を伸ばすためには優れた人材の確保、育成が欠かせません。そのため当社では、新卒採用及び中途採用に力を入れ、「明るく・元気で・素直な」人材の採用に努め、採用後は教育研修制度を充実することにより、企業人そして社会人としての人材の育成に努めております。しかし、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社の今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、(株)イエローハット、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)等のフランチャイザー本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして、カー用品販売・取付・車検・整備等の「イエローハット」、DVD・CD等のレンタル・販売の「TSUTAYA」、中古車買取・販売の「ガリバー」、中古カー用品の買取・販売の「アップガレージ」、ダイソー商品販売の「ザ・ダイソー」、インターネットカフェの「自遊空間」を運営しております。また、宝くじの販売等を行う「宝くじ売場」、共同経営方式でアミューズメント施設の「セガ」を運営しております。

セグメント区分との関連は、次の通りであります。

事業	セグメント区分	事業内容	店舗数
イエローハット	イエローハット	カー用品販売・取付・車検・整備等 (一部レンタカーの取扱)	82
TSUTAYA	TSUTAYA	DVD・CD等のレンタル・販売	10
ガリバー	その他	中古車買取・販売	3
アップガレージ	その他	中古カー用品の買取・販売等 (一部新品カー用品の取扱)	6
ダイソー	その他	ダイソー商品販売	2
自遊空間	その他	インターネットカフェ	1
宝くじ	その他	宝くじの販売等	5
セガ	その他	アミューズメント施設の共同経営	1
合計			110

平成27年3月31日現在で出店している店舗数は110店舗であり、主たる事業は「イエローハット」(店舗数82店舗)ですが、イエローハット事業以外にも様々な事業のフランチャイズ契約を締結し、「メガフランチャイジー」を志向しております。

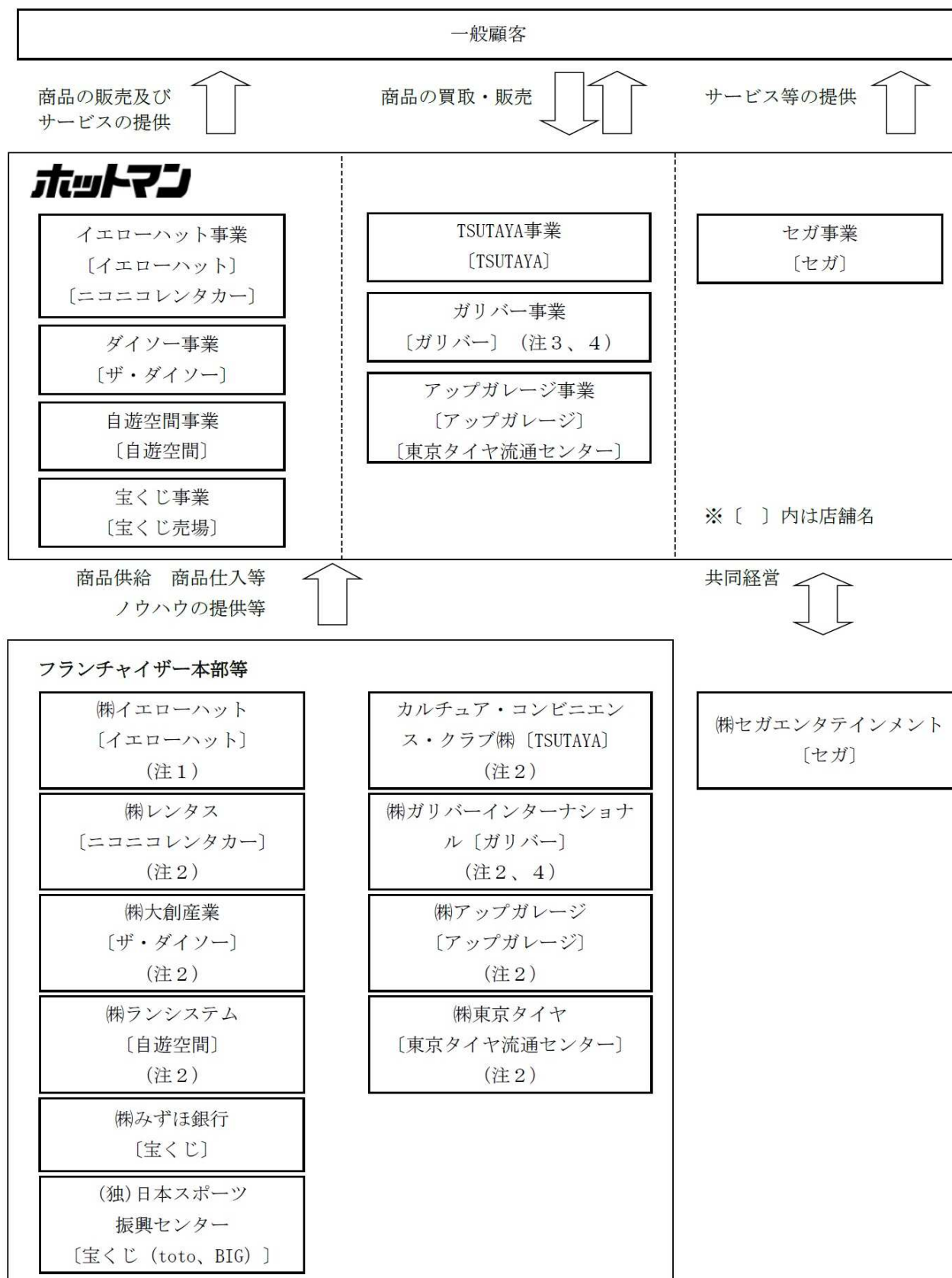
当社の主たる出店地域は東北地区であり、福島県、宮城県、岩手県を中心に拠出しているほか、長野県、茨城県、栃木県にも展開しております。

各地区における店舗数は以下の通りであります。

事業	長野地区	茨城地区	栃木地区	福島地区	宮城地区	岩手地区	合計
イエローハット	10	15	2	11	30	14	82
TSUTAYA	—	—	—	—	8	2	10
ガリバー	—	—	—	—	3	—	3
アップガレージ	—	—	—	1	4	1	6
ダイソー	—	—	—	—	2	—	2
自遊空間	—	—	—	—	1	—	1
宝くじ	—	—	—	—	5	—	5
セガ	—	—	—	—	1	—	1
合計	10	15	2	12	54	17	110

[事業系統図]

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1. 同社は当社の「その他の関係会社」であります。
 2. 定額又は販売額に応じたロイヤリティの支払いを行っております。
 3. 販売先は「一般顧客」の他、「オークション会場」への販売も行っております。
 4. ガリバー事業(ガリバー店舗)は、平成27年4月26日をもって、撤退することと致しました。
 5. カーセブン事業(カーセブン店舗)は、平成27年5月より開始することと致しました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、
- (3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.yg-hotman.com/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、各事業をそれぞれのフランチャイズ契約等で行っており、その概要は次の通りであります。

相手方の名称	契約形態	契約内容	契約期間
(株)イエローハット	グループ店契約 (注1)	カー用品専門店「イエローハット」と同一の店舗イメージを使用している宮城、岩手、福島、栃木、茨城、長野地域におけるカー用品の仕入、販売、取付等に関する事項	・昭和59年9月初契約 ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(2年間) ・ロイヤリティの支払はありません。
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	フランチャイズ契約	「TSUTAYA」と同一の店舗イメージを使用しているビデオ・CD等のレンタル、ビデオ・CD・書籍等の仕入、販売等に関する事項	・平成10年11月25日初契約 ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(5年間) (注2)
(株)ガリバーインターナショナル (注4)	フランチャイズ契約	車買取専門店「ガリバー」と同一の店舗イメージを使用している自動車の買取、販売等に関する事項	・平成11年4月27日初契約 ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(1年間) (注3)
(株)アップガレージ	フランチャイズ契約	中古カー用品店「アップガレージ」と同一の店舗イメージを使用している中古カー用品の買取、販売等に関する事項	・平成16年1月31日初契約 ・契約期間3年間満了後異議のない場合自動更新(1年間) (注2)
(株)東京タイヤ	フランチャイズ契約	タイヤホイール専門店「東京タイヤ流通センター」と同一の店舗イメージを使用しているカー用品の販売等に関する事項	・平成24年8月28日初契約 ・契約期間3年間満了後異議のない場合自動更新(1年間) (注3)
(株)大創産業	フランチャイズ契約	百元ショップ「ザ・ダイソー」と同一の店舗イメージを使用している商品の販売等に関する事項	・平成17年7月28日初契約 ・契約期間5年間、協議の上更新(1年間) (注3)
(株)レンタス	フランチャイズ契約	「ニコニコレンタカー」と同一のイメージを使用して車のレンタルを行うことに関する事項	・平成23年1月27日初契約 ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(5年間) (注3)
(株)ランシシステム	フランチャイズ契約	インターネットカフェ「自遊空間」と同一の店舗イメージを使用しているサービスの提供に関する事項	・平成23年10月11日初契約 ・契約期間5年間、協議の上更新(2年間) (注2)
(株)セガエンタテインメント	共同経営	「セガ」と同一の店舗イメージを使用している遊技場の営業に関する事項	・平成3年10月12日初契約 (平成11年3月4日更新) ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(1年間)
(株)みずほ銀行	宝くじ発売等の事務の再受託に関する基本約定書	宝くじの販売等事務の一部を受託する事項	・平成24年3月6日初契約 ・契約期間 四半期末、異議のない場合3ヵ月の自動更新
(独)日本スポーツ振興センター	販売・払戻業務契約	「toto」「BIG」の売りさばき業務払戻金等の支払業務等	・平成24年10月22日初契約 ・契約期間 平成25年2月1日から平成30年3月31日、異議のない場合1年の自動更新

相手方の名称	契約形態	契約内容	契約期間
(株)カーセブンディベ ロプメント	フランチャイズ契約	自動車の小売と買取の店舗「カー セブン」と同一の店舗イメージを 使用しての自動車の販売、買取等 に関する事項	・平成27年5月1日初契約 ・契約期間4年間満了後異 議のない場合自動更新 (4年間) (注2)

- (注) 1. (株)イエローハットでは「フランチャイズ契約」を「グループ店契約」としております。
2. 販売実績に応じたロイヤリティの支払いを行っております。
3. 毎月一定額のロイヤリティの支払いを行っております。
4. 平成27年4月26日をもって、「ガリバー事業」を撤退することと致しました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,554	676,154
売掛金	714,542	470,167
商品	4,266,816	5,019,538
貯蔵品	2,323	1,409
前払費用	140,520	143,709
繰延税金資産	425,165	421,553
未収入金	409,391	434,635
その他	44,717	47,122
貸倒引当金	△653	△60
流動資産合計	8,199,377	7,214,231
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,458,443	2,403,772
構築物(純額)	128,663	119,663
車両運搬具(純額)	25,080	18,305
工具、器具及び備品(純額)	209,501	203,612
土地	1,860,633	1,861,666
リース資産(純額)	130,116	115,591
建設仮勘定	33,772	220,896
有形固定資産合計	4,846,209	4,943,507
無形固定資産		
のれん	—	40,430
その他	36,600	31,216
無形固定資産合計	36,600	71,646
投資その他の資産		
投資有価証券	102,846	137,065
関係会社株式	163,875	204,089
長期前払費用	69,693	75,375
繰延税金資産	244,669	271,028
長期預金	43,340	17,550
敷金及び保証金	1,118,184	1,143,986
リース投資資産	139,579	130,693
事業譲受契約前渡金	166,794	—
その他	670	1,542
投資その他の資産合計	2,049,653	1,981,331
固定資産合計	6,932,463	6,996,485
資産合計	15,131,841	14,210,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	935,869	965,669
短期借入金	2,400,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,890	1,042,920
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	17,189	18,480
未払金	168,510	133,194
未払費用	199,920	201,925
未払法人税等	453,280	241,729
未払消費税等	96,059	107,947
前受金	52,302	41,836
預り金	44,108	21,013
賞与引当金	102,666	104,416
ポイント引当金	223,076	230,307
流動負債合計	6,011,873	5,459,442
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	2,127,920	1,629,150
リース債務	192,562	174,082
退職給付引当金	673,415	802,549
役員退職慰労引当金	125,340	129,495
資産除去債務	132,468	138,255
長期預り敷金保証金	106,678	94,975
その他	5,753	4,953
固定負債合計	3,414,138	2,973,459
負債合計	9,426,012	8,432,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金		
資本準備金	500,645	500,645
資本剰余金合計	500,645	500,645
利益剰余金		
利益準備金	42,692	42,692
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,596	11,677
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	1,917,787	1,940,182
利益剰余金合計	3,205,077	3,224,552
株主資本合計	5,616,368	5,635,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,460	141,971
評価・換算差額等合計	89,460	141,971
純資産合計	5,705,828	5,777,815
負債純資産合計	15,131,841	14,210,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,737,903	21,036,416
売上原価		
商品期首たな卸高	4,281,258	4,266,816
当期商品仕入高	13,551,376	13,070,625
合計	17,832,634	17,337,441
他勘定振替高	31,629	29,930
商品期末たな卸高	4,266,816	5,019,538
商品売上原価	13,534,188	12,287,972
売上総利益	9,203,715	8,748,443
販売費及び一般管理費	8,273,514	8,405,842
営業利益	930,200	342,601
営業外収益		
受取利息	7,018	6,587
受取配当金	5,039	5,885
受取手数料	37,644	34,661
受取賃貸料	53,377	53,364
受取報奨金	9,223	9,715
産業廃棄物収入	34,383	37,130
その他	27,804	19,637
営業外収益合計	174,492	166,981
営業外費用		
支払利息	79,433	64,092
社債利息	1,644	821
株式交付費	17,247	—
賃貸収入原価	34,484	34,861
その他	7,514	6,018
営業外費用合計	140,324	105,794
経常利益	964,367	403,788
特別利益		
損害賠償金	5,678	—
特別利益合計	5,678	—
特別損失		
減損損失	71,895	99,599
固定資産除却損	1,433	1,169
その他	344	—
特別損失合計	73,673	100,769
税引前当期純利益	896,372	303,019
法人税、住民税及び事業税	452,100	241,125
法人税等調整額	△44,801	△39,459
法人税等合計	407,299	201,665
当期純利益	489,072	101,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,410,000	—	—	37,510	17,300	1,230,000	1,482,910
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,410,000	—	—	37,510	17,300	1,230,000	1,482,910
当期変動額							
新株の発行	500,645	500,645	500,645				
剰余金の配当				5,182			△57,007
当期純利益							489,072
税率変更による積立金の調整額					107		
特別償却準備金の取崩					△2,811		2,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	500,645	500,645	500,645	5,182	△2,704	—	434,877
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	14,596	1,230,000	1,917,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,767,721	4,177,721	62,178	62,178	4,239,900
会計方針の変更による累積的影響額	—	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,767,721	4,177,721	62,178	62,178	4,239,900
当期変動額					
新株の発行		1,001,291			1,001,291
剰余金の配当	△51,825	△51,825			△51,825
当期純利益	489,072	489,072			489,072
税率変更による積立金の調整額	107	107			107
特別償却準備金の取崩	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,281	27,281	27,281
当期変動額合計	437,355	1,438,646	27,281	27,281	1,465,928
当期末残高	3,205,077	5,616,368	89,460	89,460	5,705,828

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	14,596	1,230,000	1,917,787
会計方針の変更による累積的影響額							△9,123
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	14,596	1,230,000	1,908,664
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				
剰余金の配当				—			△72,755
当期純利益							101,353
税率変更による積立金の調整額					—		
特別償却準備金の取崩					△2,919		2,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,919	—	31,518
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	11,677	1,230,000	1,940,182

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,205,077	5,616,368	89,460	89,460	5,705,828
会計方針の変更による累積的影響額	△9,123	△9,123			△9,123
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,195,953	5,607,244	89,460	89,460	5,696,705
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当	△72,755	△72,755			△72,755
当期純利益	101,353	101,353			101,353
税率変更による積立金の調整額	—	—			—
特別償却準備金の取崩	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,511	52,511	52,511
当期変動額合計	28,598	28,598	52,511	52,511	81,109
当期末残高	3,224,552	5,635,843	141,971	141,971	5,777,815

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	896,372	303,019
減価償却費	395,484	348,375
減損損失	71,895	99,599
のれん償却額	15,240	10,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	△593
受取利息及び受取配当金	△12,058	△12,472
支払利息	79,433	64,092
損害賠償金	△5,678	—
売上債権の増減額(△は増加)	△228,764	244,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,657	△751,808
未収入金の増減額(△は増加)	△154,072	△25,244
仕入債務の増減額(△は減少)	166,328	29,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,284	11,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	524	1,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,139	4,155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,513	115,015
ポイント引当金の増減額(△は減少)	22,280	7,231
株式交付費	17,247	—
その他	△17,943	△38,211
小計	1,395,393	411,078
利息及び配当金の受取額	12,052	12,466
利息の支払額	△79,881	△63,966
法人税等の支払額	△447,327	△452,896
損害賠償金の受取額	5,678	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,915	△93,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,606	△503,877
定期預金の預入による支出	△150,030	△110,900
定期預金の払戻による収入	190,080	179,680
事業譲受による支出	△166,794	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,555	△62,110
敷金及び保証金の回収による収入	68,017	82,017
預り敷金及び保証金の返還による支出	△11,843	△11,859
その他	10,116	7,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,616	△419,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,307,970	△1,474,740
社債の償還による支出	△170,000	△100,000
株式の発行による収入	984,143	—
配当金の支払額	△51,825	△72,755
リース債務の返済による支出	△31,243	△17,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,105	△964,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,031,404	△1,477,415
現金及び現金同等物の期首残高	979,202	2,010,607
現金及び現金同等物の期末残高	2,010,607	533,191

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,119千円増加し、利益剰余金が9,123千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ12,292千円減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、フランチャイジーとして展開する各事業を基本的な構成単位として、経営資源の配分の決定を行い業績を評価しているため、商品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社は、カー用品の販売、取付、車検、整備等を行う「イエローハット事業」、DVD・CD等のレンタル・販売等を行う「TSUTAYA事業」を中心として事業活動を展開していることから、「イエローハット事業」「TSUTAYA事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメントの間の内部収益及び振替高は実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表計 上額 (注3)
	イエローハ ット	TSUTAYA	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,662,431	2,174,613	20,837,045	1,900,858	22,737,903	—	22,737,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,128	2,987	24,115	5,555	29,670	△29,670	—
計	18,683,559	2,177,600	20,861,160	1,906,413	22,767,574	△29,670	22,737,903
セグメント利益	1,134,661	46,913	1,181,574	120,982	1,302,557	△372,356	930,200
セグメント資産	9,635,694	1,276,165	10,911,859	1,154,186	12,066,045	3,065,795	15,131,841
その他の項目							
減価償却費	266,647	37,521	304,169	54,014	358,183	13,980	372,164
のれんの償却額	3,214	12,026	15,240	—	15,240	—	15,240
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	180,138	987	181,125	5,932	187,057	21,200	208,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アップガレージ事業、ガリバー事業、ダイソー事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,065,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,980千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,200千円は、管理部門並びに賃貸物件の設備投資額であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	イエローハット	TSUTAYA	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,565,071	2,707,421	19,272,492	1,763,923	21,036,416	—	21,036,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,681	1,527	24,209	5,331	29,540	△29,540	—
計	16,587,753	2,708,948	19,296,701	1,769,255	21,065,956	△29,540	21,036,416
セグメント利益	577,381	71,185	648,566	77,670	726,236	△383,635	342,601
セグメント資産	10,194,078	1,364,390	11,558,469	1,092,329	12,650,798	1,559,918	14,210,717
その他の項目							
減価償却費	241,605	32,911	274,516	42,829	317,345	11,139	328,485
のれんの償却額	—	10,107	10,107	—	10,107	—	10,107
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	508,425	73,533	581,958	16,095	598,054	7,543	605,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アップガレージ事業、ガリバー事業、ダイソー事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△383,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,559,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,139千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,543千円は、管理部門並びに賃貸物件の設備投資額であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	784.25円	794.15円
1株当たり当期純利益金額	93.14円	13.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	489,072	101,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	489,072	101,353
普通株式の期中平均株式数(株)	5,251,062	7,275,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月31日に公表致しました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。